

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0534 ◆◆◆

19/05/22

【「米中貿易戦争」の裏で気になる中国の動き】

「米中貿易摩擦」は、妥結に向けた動きどころか激しさを増し、「米中貿易戦争」へと拡大している感すらある。とくに中国サイドの対応が予想以上に頑なで、たとえば 20 日にも、中国外務省の陸報道官は記者会見で、「米国は中国との通商合意に『行き過ぎた期待』を持っている」との見解を示していた。国内事情があるにせよ、簡単には折れない旨を意思表示したということで注視されている。そうしたなか、ここ最近、「米中貿易問題」とリンクするとみられる中国サイドから気になる動きが 2 つあった。以下で、その 2 つを取り上げ、少し解説を加えてみたい。

<< 保有米債の圧縮に動く >>

米財務省の発表により、中国が今年 3 月、204 億ドルもの米国債圧縮に動いたことが明らかになった。発表資料によると、中国の米債保有額は 3 月末で 1 兆 1205 億ドル。2017 年 3 月以来のレベルにまで落ち込んでいるという。

米国による対中関税への報復から、「中国が保有米国債の売却に動いている」といった噂は、以前からたびたびマーケットで俎上にのぼっていた。しかし、いずれも確認が出来ず、飽くまで「マーケットルーマー」として取り上げられてきたただけだったが、今回初めて、それがデータとして確認できたわけだ。

それも、興味深いのは中国が 200 億ドルを超える米債圧縮に動いたのが、同国で全人代が開催され、米中交渉の真ただ中だった「3 月」という点だろう。

ちなみに、現在第 4 弾まで発動されている米国による対中関税の第 1 弾は 2018 年 7 月に発動されているが、規模的にはわずかに 340 億ドル。第 1 弾発動の翌 8 月には 160 億ドル分の「第 2 弾」制裁が実施され、「第 3 弾」となる 9 月には一気に 2000 億ドル分の 5700 品目に 10%の上乗せ関税が課された。そして、今年 5 月には「第 4 弾」として、第 3 弾で 10%に引き上げられた 2000 億ドル分の関税率を 25%に上げることが発表されている。つまり、第 3 弾から第 4 弾に至るには半年以上の時間が空いただけでなく、今年 3 月は「とくべつ対中圧力が強まった」とは言えないタイミングだった。それにもかかわらず、中国は大量の米債圧縮を実施していたことになる。

改めて指摘するまでもなく、中国に限らずどこの中銀であっても保有米債の売却は為替市場においてドル安要因となりかねない。前述したようにデータで初めて確認された今年 3 月、中国の保有米債圧縮がある種の「報復措置」であるのかどうか定かではないとは言え、今後も続くようなら為替市場ではドルの戻りを阻害する大きな要因となる可能性を否定出来ない。米中の貿易問題が、間接的ではなく、直接的な要因として為替市場に影響を及ぼす事態にもなりかねないだけに、今後しばらく動静はしっかりと見極めたいところだ。

<< 存在感増す通貨「人民元」 >>

19 日の日経新聞は、1 面トップで「人民元、ドル覇権に一石」と指摘したうえで、「人民元の国際化を狙う中国独自の国際決済システムが存在感を高めている。2015 年 10 月の稼働後、銀行の参加が 89 カ国・地域の 865 行に広がっていることがわかった」と報じていた。

一方、今年 3 月 29 日に国際通貨基金(IMF)が発表した「世界各国の外貨準備に占める各国通貨比率」でも、ドルが全体の 61.69%と依然過半数を大きく超えていたものの、内訳的には一人負け。2013 年末以来の低水準となった反面、人民元は 1.89%となり 2016 年の計測開始以来の最高水準を記録している。

今日明日にもでも追い付く、スグに超えていけるほどドルの存在感は薄くないが、「トランプ米大統領就任後ドルの信認が著しく低下している」ことは間違いない反面、日本円などとともに人民元の存在感は日に日に高まっている。このままいけば、やがては英ポンドからドルへと基軸通貨が変更されたように、中国人民元がその地位に就くということが起こっても決して不思議はないのかもしれない。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

